

# 2018年春闘総括及び夏季闘争方針(案)



## 〔Ⅰ〕 私たちをめぐる情勢 . . . . . P 1～P 3

1. 民主主義を根底から揺るがす安倍暴走政治 . . . P 1
2. アベノミクスの欺瞞がいよいよ明らかとなった 2018 春闘 . . . P 1
3. 社会保障・社会福祉の改悪による生活の悪化が加速 . . . P 1
4. 福祉を取り巻く状況 . . . P 2
5. 府民不在の維新政治 . . . P 2～3
6. 安倍政権の退陣を . . . P 3

## 〔Ⅱ〕 2018 年春闘の取り組み総括、到達と課題 . . . . . P 3～P 9

1. 18春闘統一・独自要求の提出状況と各分会での職場闘争 . . . P 3～P 5
2. 3. 15スト含む全国いっせい行動のとりくみ . . . P 5～P 7
3. 大阪府にむけたとりくみ . . . P 7
4. 組織拡大・強化のとりくみ . . . P 7
5. 平和・福祉・暮らしを守るとりくみ . . . P 8

## 〔Ⅲ〕 2018 年夏季闘争方針(案) . . . . . P 8～P 11

1. 安倍政権退陣、憲法改悪反対、平和を守るとりくみ . . . P 8
2. 組織拡大・強化のとりくみ . . . P 8～P 9
3. 人材確保・処遇改善のとりくみ . . . P 9
4. 大阪都構想阻止のとりくみ . . . P 9

# 第1号議案 2018年春闘総括及び夏季闘争方針(案)

## 〔I〕 私たちをめぐる情勢(案)

### 1. 民主主義を根底から揺るがす安倍暴走政治

森友問題、加計問題、働き方改革、イラク派兵の日報問題等、安倍政権が憲法を破壊し、悪政を強行するために国家機関を使った事実の隠ぺい、データのねつ造、公文書の改ざんと民主主義の根幹を揺るがす事態が国民の前に次々明らかとなっています。国会と国民を欺いた疑惑の徹底究明と関係者への厳しい責任追及がいよいよ重要です。しかし、安倍政権は国民からの当然の要求と疑問に背をむけ、野党欠席のまま国会審議を強行しています。さらに3月末に開催された自民党々大会で、安倍首相が「いよいよ憲法改正に取り組む時がきた」と、改憲発議をめざす強い“執念”を示しています。まさに、憲政史上最悪の事態を招いた安倍政権そのものが最大の国難となっています。

### 2. アベノミクスの欺瞞がいよいよ明らかとなった2018年春闘

大手企業が史上最高の儲けをあげている中でたたかわれた春闘は、相変わらず連合が労働者の願いに背を向けた低額要求と一発回答・即妥結のため、電機・自動車等の大企業では実質賃金の目減りにも追い付かない僅かなベースアップで妥結しました。安倍首相は何とかアベノミクスの成果をアピールしようと、財界に3%の賃上げを要請しましたが、結果はいくら大手企業が儲けても労働者・国民には還元されないことを改めて示しました。

さらに、法案の根拠となったデータのねつ造と異常な数値が明らかになり、改革の目玉だった裁量労働制の拡大が取り下げになったにも関わらず、長時間労働を合法化し、いっそう労働時間規制を外す高度プロフェッショナル制度の導入の内容を含んだ「働き方改革推進一括法案」を閣議決定し、あくまで今国会での成立をめざしています。

### 3. 社会保障・社会福祉の改悪による生活の悪化が加速

安倍政権による社会保障削減が推し進められる中、今年度予算でも自然増分1300億円が削減されました。その結果4月から更に社会保障が改悪されています。医療では追加負担を支払う大病院の対象を拡大。さらに後期高齢者医療保険の国の助成が廃止され、75歳以上の高齢者の保険料の引き上げが懸念されています。また、入院の食費負担が値上げ(低所得者を除く)されました。介護では一定所得者の利用料が3割に引上げられ、さらに介護保険料も引き上げられます。厚労省の発表によると、今年1月の生活保護受給世帯は昨年同時期より533世帯増加し164万2世帯だったことが明らかになりました。その内65歳以上の高齢者が2万5612増、障害者も3471世帯増と、高齢者、障害者の生活の悪化が一層

進行している状況です。また物価の高騰が国民生活を直撃しています。原材料費の値上げや移送コストの高騰などから4月から業務用ビールやワイン、さらに納豆や牛丼といった食品の値上げが相次いでいます。

#### 4. 福祉を取り巻く状況

厚労省の発表によると、昨年9月の時点で認可保育施設に入れずに待機児童が全国で5万5433人にのぼり、前年より7695名増で、3年連続増加したことが明らかになりました。一番多いのは東京の1万2469人、大阪は3922名という結果でした。その一方で介護事業所の倒産が増加しています。民間調査会社の東京リサーチが昨年1年間で倒産した介護事業所は過去最多の115件だったと発表しました。その内訳は訪問介護47件が最多で、その次デイサービス等の通所事業が44件、「有料老人ホーム」9件です。その背景に、介護離職ゼロと聞こえのいいスローガンを掲げながら、その実介護報酬を減らして厳しい運営を迫った安倍政権の介護切り捨てがこうした事態を招いています。

一方、保育士や介護職員が確保できない人材不足は一層深刻です。現場では年度当初から職員が確保できない、採用した職員が途中で離職する等、綱渡り的な運営が強いられています。体制が確保できずに管理者も現場も大きな負担がかかり、せっかく採用した職員にも過重な負担がかかると言った悪循環になっています。政府が推進する処遇改善も抜本的な改善にほど遠い実態です。介護労働者の賃金改善でも、賞与等の手当を含めても1万3660円の改善にとどまり、平均給与月額29万7450円と全国平均40万8千円と比べると約10万円低い状況です。政府は深刻化する労働力不足に対応するため、医療や介護など専門的な知識や技術を持つ外国人労働者の受け入れを拡大するため、対象や要件の緩和の検討を開始しました。すでに安上がりな外国人労働者の活用と批判されている技能実習制度に介護事業を加え、現場では新たな混乱と負担を招くと懸念されている中で、さらに外国人労働者を期間限定で活用する人材対策では抜本的な解決にはつながりません。2月に報道された毎日新聞の民間保育園で結婚も出産も順番が決められているとの報道が大きな話題になりました。結婚も出産も人間の営みとしては当たり前のことで、それが制限される保育現場の実態がこれまで放置されてきたことは重大です。女性の多い職場で自由に結婚も出産もできないのでは職員の確保はできません。一刻も早い改善を各施設をはじめ、国・自治体が早急に講じることが求められています。

#### 5. 府民不在の維新政治

維新政治の弊害はいよいよ深刻です。昨年2月の府議会で大幅に削減された福祉医療費助成制度の痛みが障害者や難病者に重くのしかかっています。また大阪市民の財産であった市営地下鉄が4月から全国で初めて民営化されました。さらに、後を引き継ぐ医療機関の確実なめどが立たないま

ま住吉市民病院が廃止されました。こうした中、住民投票で否決された「大阪都構想」を再び蒸し返し、私たちの税金と大阪府・市の職員を動員して改めて住民投票の実施が策動されています。また、カジノ誘致を目的にした大阪万博開催にむけて維新が全面的に乗り出しています。また、安倍政権の悪政を先取りする保育士の配置を減らす規制緩和を大阪府は政府に求めています。新たな無駄な大型事業に税金をつぎ込み、その一方で住民の福祉を削減し、子どもの健やかな成長を損なうこうした政策を掲げる維新政治を転換することが急務です。

## 6. 安倍政権の退陣を

安倍首相と夫人による政治の私物化、その事実を隠すために悪事に手を染めた財務省、文科省等の官僚、さらにイラク、南スーダンの日報問題で事実を隠ぺいし続けていた防衛省等々、国民に嘘と隠ぺいを重ねる「安倍政治」に国民の怒りは日々高まり、内閣の支持率は調査するたびに低下しつづけています。憲法と法を破り、政治と国家機関を私物化した安倍政権を一刻も早く退陣に追い込むことが、日本の民主主義を守る上でも、平和を守る上でも重要となっています。

### 〔Ⅱ〕 18春闘の取り組み総括、到達と課題

#### 1. 18春闘統一・独自要求の提出状況と各分会での職場闘争

##### (1) 春闘要求における分会・班でのとりくみ

###### ①福祉に働くみんなの要求アンケート（最終集計より）

アンケートは、各職場の奮闘もあり昨年を大きく上回る 556 通(2017 年春闘 352 通)が集まりました。分会会議のなかで参加者みんなで話し合いながら記入したり、事前に配布と説明をおこない集約日を決めて集めたり、組合未加入職員に協力を呼びかけるなど工夫した取り組みによって集約を前進させました。

アンケートの結果は、引き続き深刻な人手不足の要因となる実態が浮かび上がりました。「仕事にやりがいがある 90.8% (昨年 92.8%)」が昨年より減らし、「仕事をやめたいと思う 68.1% (昨年 64.7%)」や「ストレスを感じる 86.4% (昨年 86.2%)」との回答が昨年より増え、現場の労働実態の深刻さをあらわしています。また、心身の疲れ 93.6% (昨年 93%) を多数の労働者が抱えている実態も明らかになりました。

「仕事や職場の不満・不安は？」の問いでは、1 番は「賃金が低い」、2 番は「人手が足りない」、3 番は「休暇がとれない」となっています。賃上げ要求の 1 番が 1 万円、2 番が 3 万円、3 番が 5 万円で平均 31,998 円(昨年平均 30,197 円)となり、時給引上げでは 218 円(昨年 158 円)と昨年を上回り、生活実態の厳しさを反映した大幅賃上げを求める結果となりました。

春闘アンケートは、数多く集めることによって、より労働実態や生活

実態を反映させるものとなります。次期春闘もすべての分会・班、組合員が取り組めるよう工夫し、過半数の1000通をめざして前年度を上回る集約にすることが重要です。

## ②分会・班での要求実現にむけたたたかい

春闘交渉では、厳しい生活・現場実態を反映した切実な要求が出されました。賃金要求ではベースアップとともに、年度末手当支給、通勤手当・研修費手当・住宅手当の増額、初任給引上げを求める要求が出されるなど生活を少しでも改善させたいとの切実な思いが要求として出されています。また、労働条件改善要求では正規職員の増員や複数配置による休憩保障、労働時間の短縮や業務軽減の実施(実務・会議・行事など)、年間変形労働時間制から1ヶ月変形労働制にし8時間拘束に戻すなど、厳しい労働実態を反映した要求が出され、長く健康で働き続けるために必要な要求が数多く出されています。

大阪地本統一要求は、昨年を上回る( )分会(予定含む)、独自要求は( )分会・班が提出しています。

要求の前進では、倍以上のベースアップ、年度末一時金や特別一時金、家賃手当の増額や期限の撤廃、非正規職員の特別休暇保障、時給アップや昇給制度導入させた分会もあります。組合員の切実な要求を一步でも前進させようと粘り強くたたかった成果です。

また、保育士の処遇改善としては、処遇改善費Ⅱなどで勤続年数に応じ月5千～4万円の財源が出されています。この2017年度処遇改善費は、保育職場で働くすべての職員の賃金を底上げする仕組みでないことに加え、職位・職階と人数まで限定されています。また、財源が限られる中で、研修や資格取得者の全員が手当の対象者になりえず、職員が選別され、格差をつくり分断につながる中身となっています。そうした状況下で、話し合いを重ね格差をなくす、平等に配分させる方法はできないか、処遇改善は運動によって国に予算化させた成果であり、まずは支給をさせるべきではないかと検討を重ね、完全に納得はできないが今年度はやむを得ず妥結に至った分会もありました。

2018年度処遇改善費の内容は、私たちの運動と多くの保育関係者の改善を求める声もあり、支給対象者や人数等が緩和され、ひろがる方向が示されています。改めて、賃金は生活保障であり、経験年数や年齢による基本給の引き上げを基本とする処遇改善費の構築が必要であり、格差と分断をなくす制度改善を求める運動が必要です。

統一要求での回答は、( )分会で得ています。交渉は独自要求が中心となることが多い状況ですが、統一要求にある賃金引き上げ要求を基本にすえ、回答を引き出し、交渉をしている分会や、交渉までには至らないが統一要求の回答書を得た上で、交渉の中で口頭による回答書の

説明をさせている分会もあるなど、全国で取り組む産別統一要求を積極的に受けとめ、経営の考えや立場を明確にさせる取り組みがされています。今後さらに、福祉保育労の統一要求は、福祉分野全体の賃金・労働条件を引き上げ、改善するための「全国的に到達すべき賃金・労働条件の改善指標」であることや、職場の切実な要求実現のために、産業別労働組合として全国的に統一した要求を掲げたたかうことの重要性など意義や目的を深める必要があります。

## (2) 「2018年春闘統一要求」説明会の実施

2月14日、「2018年春闘統一要求」説明会を開催しました。出席した法人の共通の課題として、政府がすすめる社会福祉制度改革は、本来国や自治体を実施すべき施策を、予算もつけずに地域貢献の名の下に法人に責任をおしつけ、その一方で政府による一元管理をすすめていることが出されました。

職員を募集しても応募がなく、退職した欠員が埋められない実態があるなど職員確保が最重点の課題となっていることや、政府の人材確保対策も、つぎはぎだらけの格差と分断を助長する処遇改善加算ではなく、底上げが基本となる財源保障が必要であると強調されました。

多久和委員長はまとめて、「3.15スト権行使にあたり組合は、利用者、保護者に迷惑をかけることが目的ではなく、平和憲法を守ること。低い職員配置基準の改善、全産業より月額10万円も低い賃金、働きつづけられる福祉職場の実現をめざすことが目的であり、この2018年春闘で抜本的な賃上げ、ベースアップが今こそ必要である」と訴えました。

また、福祉職場の劣悪な実態を市民や府民に告発し、大きな世論にしていくこと。利用者、保護者、経営者とも共同をひろげ、大阪府や厚生労働省に向けた大きな運動をしていきたい」と決意を語り、共通の課題の認識、統一要求や3.15スト含む全国いっせい行動に対する一定理解が深まった懇談となりました。

## 2. 3. 15スト含む全国いっせい行動のとりくみ

(1) 「なぜ、この時期にストを含む全国いっせい行動をするのか」、討議資料を作成し、3.15ストを含む全国いっせい行動の意義や目的を示しながら、分会・班への職場訪問をおこない、討議・議論をすすめました。

1月のストライキ権批准投票では、昨年の批准率60.4%を上回る61.5%の批准を得てストライキ権を確立しました。2年連続でスト権を確立したのは、各分会・班での討議と「何とかして今の福祉現場の実態を変えたい」、「社会に訴えていきたい」、「国や自治体に要請したい」といった行動への理解と決意の表れだと思えます。

3.15 全国いっせい行動の当日には、昨年度を上回る 40 分会 89 職場、新たに 19 職場が立ち上がりました。ワッペン就労闘争や職場集会など行動しました。ストライキを実施した分会と職場は 7 分会 22 職場で 171 名となりました。スト行使は 2017 年春闘では、コスモス分会、財団分会、いずみ野福社会分会、さつき福社会分会、ひまわり会分会、ごごせ福社会分会、西淀川福社会分会、ひびき福社会分会の 8 分会、2018 年春闘では、どろんこ保育園分会、さつき福社会分会、信貴福社会分会、ごごせ福社会分会、コスモス分会、西淀川福社会分会、財団分会の 7 分会で、2017 春闘でスト行使した 3 分会が今回はスト行使しませんでした、新たに 2 分会がスト行使に立ち上がったことは画期的なことです。

3.15 の当日にむかつては、現場では積極的な受けとめもあり、当日何ができるか、様々な創意工夫した行動がおこなわれました。また、日常的な宣伝行動が困難になるなか、3.15 行動をきっかけに支部で計画し、地域が近い分会同士が協力し地域での宣伝行動を計画・実施したことは貴重な経験であり、厳しい情勢、現場の実態、組合の状況にあるからこそ、みんなの知恵と力を合わせ、励まし合い取り組んでいくことの重要性を示しています。

また、3.15 にむけて取り組みをすすめた分会のなかには、組合役員が行動に責任をもち、議論し体制や当日までの準備をすすめて成功させています。また、保護者に話すことで行動への理解を得て後押しされる経験や、地域宣伝し福祉職場で働くなかまから支援と激励をもらうなど、職場や地域を励ます行動となり、活動への確信と今後にむけた活動への力となっています。

(2) 当日にむけて準備し計画していたが忘れていた。最後の追及ができなかったという状況もありました。また、ストライキ権批准投票ができなかった分会・班、当日のストを含む全国いっせい行動が難しかった分会・班があります。そうした分会・班の多くは、日常的な組合活動が難しくなっています。

また、今回の全国いっせい行動の参加が減った状況は、前回と比べ職場訪問などが減り、大阪地本全体で行動を成功させるという構えが不十分だったことは否めません。当日にむけた分会への日常的な援助・指導体制の工夫、強化が求められています。

(3) 最後に、こうした 2018 年春闘 3.15 スト含む全国いっせい行動での貴重な経験をいかす必要があります。行動の成功には職場での討議と準備が必要です。いま、福祉現場の労働実態はこれまでも増して深刻な状況にあります。そうした状況にあるからこそ、力の結集が重要です。地本や支部が連携し、役員が協力して繰り返し職場訪問をおこない、現場の現状把握や課題などを整理しすすめていき、現場の労働者を励まし、

ひとつ一つの行動の意義や目的を深め、いっしょに立ち上がろうと呼びかけることが求められています。

### 3. 大阪府にむけたとりくみ

#### 大阪府にむけた「福祉職員の処遇改善・府民福祉の充実を求める請願署名」のとりくみ

大阪府署名は組合員一人25筆の目標でとりくみ、4分会・班が達成し、4分会・班が20筆を超えました。その一方で\_\_\_\_分会・班で署名が取り組めませんでした。

郵送で署名の協力をお願いした未組織福祉職場6カ所から、国・府署名300筆が返ってきています。「福祉職員を大幅に増やすこと、賃金・労働条件の改善」「福祉・保育施設の増設、基盤整備」などの要求は多くの福祉職場の切実な要求となっています。

署名提出にあたり、2月23日(金)府議会開会日に署名紹介議員の要請を行いました。府議会会派は7会派ですが紹介議員を引き受けてもらったのは日本共産党のみでした。最終到達は9,670筆となり、2月28日(水)、大阪府議会議長あてに福祉職員の処遇改善・府民福祉の充実を求める請願署名を提出しました。

### 4. 組織拡大・強化の取り組み

3月から組織拡大月間(3月～6月)がはじまり、各分会・班でもとりくみがすすんでいます。新任職員研修で組合説明の時間を確保させ、組合の歴史や役割を話し加入を呼びかけた分会、役員で分担し組合の意義を話し加入の呼びかけをすすめた分会、姉妹園で新しく開所する保育園で異動した組合員が中心となって班結成をめざす分会など、早い段階から加入の呼びかけがすすんでいます。

また、この間、ネットから福祉保育労を知り労働相談してきたケースや、福祉保育労中央本部をはじめ、大阪労働相談センターや地域労連から個別での労働相談が数多く大阪地本に入ってきています。相談内容は、事業譲渡問題、低賃金や過酷な労働条件改善、未払い残業をはじめ、パワハラなど人間関係の問題など深刻で困難な労働相談が増えてきています。

大阪地本は2018年春闘方針で、この春闘期に現勢回復を含む400名以上の組合加入をめざしています。5月末時点で( )分会・班で( )名の新入組合員が加入しています。



## 5. 平和・福祉・暮らしを守る取り組み

### (1) 安倍 9 条改憲 NO のとりくみ

安倍 9 条改憲 NO ! 憲法が生かされる政治を ! 3000 万人署名の成功にむけて、組合員一人 10 筆以上にとりくみことを呼びかけてきました。また、中央本部が作成した福祉保育労の組合員学習内部資料や全労連の憲法学習討議資料を活用して安倍 9 条改憲の危険な中身を学ぶことからはじめ、署名をひろげることを目標にしてきました。全国では 1350 万筆、大阪では 100 万筆を超えて集約されています。

福祉保育労大阪地本では 3,117 筆(4月 27 日現在)で 2 万筆目標の 15% にとどまっている状況にあり、職場や地域で署名をひろげていく必要があります。この間の学習や署名推進の呼びかけにこたえ、東部支部では独自の駅頭宣伝が計画され、保育園の分会でも門前で宣伝し、もう一回り保護者にひろげようと署名行動の計画と行動がすすんできています。

### (2) 第 89 回メーデーのとりくみ

扇町公園での大阪メーデーをはじめ、大阪府内 15 ヶ所で地域メーデーがおこなわれ、のべ約 1 万人の労働者・民主団体・個人などが参加しました。大阪メーデーで福祉保育労は、早朝から関西テレビ横で「福祉職員の大幅増員と処遇改善」を求める独自の国会請願署名にとりくみ、集会・デモには手作りのプラカードや横断幕を掲げ、「福祉職員を増やせ」「賃金アップ、処遇改善を」とアピールしました。府内各地のメーデーには福祉保育労から 〃 人が参加しました。

### (3) 国にむけた「大幅な福祉職員の増員・賃金の引き上げを求める請願署名」のとりくみ

2018 年春闘期において、福祉職場における深刻な人手不足の改善を求めて、職場や地域で署名宣伝行動をおこないました。職場では保護者や利用者など署名協力して頂き、宣伝行動でも福祉職場で働く職員から「頑張ってください。」と励ましと署名を頂きました。署名は \_\_\_\_\_ 筆を集め、5 月 28 日の中央行動で提出します。

## 〔Ⅲ〕 2018 年夏季闘争方針（案）

### 1. 安倍政権退陣、憲法改悪反対、平和を守るとりくみ

(1) 憲法改悪、民主主義を壊す安倍政権の早期退陣を求めて国民との共同をひろげます。引き続き、憲法違反の安倍内閣の総辞職を求める F A X 要請行動にとりくみます。

(2) 引き続き、「安倍 9 条改憲 NO ! 憲法が生かされる政治を ! 3000 万人署名」を大きくひろげます。(組合員一人 10 筆以上)

① 未加入組合員や利用者、家族に協力を呼びかけます。

- ②職場の出入り業者や地域の未組織職場に呼びかけます。
  - ③3月に組合員数を配布している福祉保育労の組合員学習内部資料や全労連の憲法学習討議資料を活用して学び、署名をひろげます。
  - ④3000万人署名は、6月の国会開会中はとりくむ予定となっています。それまで各職場で全力をあげてとりくみます。
- (3) 原水禁世界大会 in 広島(8月4日～6日)に参加します。

## 2. 組織拡大・強化のとりくみ

昨年現勢を下回っている分会・班は、早期に加入を呼びかけて現勢回復させましょう。すべての分会・班で1人でも多くの組合員を迎え入れるとりくみをすすめ、6月23日の福保労フェスタを迎えましょう。9月の定期大会までに2,500人に近づけましょう。

- (1) 組織拡大月間の最終月となる6月も引続き、組合を知る会など組合拡大にとりくみます。
- (2) 6月23日福保労フェスタと7月1日パワーアップ学習会を開催し成功させます。
- (3) 8月4日～6日保育合研 in 大阪に参加し、4日(仮)平和の夕べを開催し、全国の保育職場で働くなかまと交流します。
- (4) 8月25日26日(主催:総合社会福祉研究所)におこなわれる社研集会の成功にむけて、準備をすすめます。
- (5) 全国保育種別集会 in 東海に参加していきます。
- (6) 福保労共済のメリットを紹介し、組合員拡大と共済拡大をセットにすすめていきます。
- (7) 中央本部より提案されている組織財政方針の討議をすすめていきます。

## 3. 人材確保・処遇改善のとりくみ

- (1) 引き続き、18春闘積み残し課題の要求実現にむけて交渉をすすめます。
- (2) 夏季一時金は昨年の人勸をベースとし、2.125ヶ月+5万円(年間4.4ヶ月/夏2.125ヶ月、冬2.275ヶ月)とします。
- (3) 2019年度大阪府予算の要求運動を前倒しして取り組みます。  
6月より共通項目・種別要求項目の府交渉でおこなう応接項目を先行し討議をはじめ、9月定期大会前に確立させ、大会では交渉にむけた意思統一をはかります。大阪府交渉は10月中めざします。
- (4) 大阪府署名(案)も6月より作成の準備に入り、9月定期大会で確立させ、大会終了後すぐに署名活動をスタートさせます。

#### 4. 大阪都構想阻止のとりくみ

- (1) 「森友学園」問題をめぐって、さらに疑惑が深まっています。維新府政と安倍政権による政治の私物化を暴きだし、隠ぺいや幕引きを許さないため、宣伝行動や各種集会に参加していきましょう。
- (2) 大阪市解体の「住民投票」を許さないたたかいの一層の強化が求められています。「維新政治ストップ！大阪カジノ I R・都構想ノー！福祉医療の改悪」を許さず、さらなる住民施策の拡充とくらし最優先の大阪市政・大阪府の実現をめざし、全力でとりくみましょう。
- (3) 大阪市対策委員会の体制強化推進をはかります。